県内景気は緩やかに拡大している

海邦総研県内景気動向調査(2017年1-3月実績、4-6月見通し)

海外、県外からの観光客需要の活発さなどを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017年 1-3月) の県内企業の景況判断 BSI は 8.6と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は緩や かに拡大している。

来期(2017年4-6月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要への期待などから、景気は引き 続き緩やかな拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていること から今後の行方を注視する必要がある。

~業種別概要~

観光関連

観光客数は増加しているものの、ターゲットにより明暗が分かれる

好調な入域客数の増加を背景に活況を呈する業種は多いが、旅行者における旅行形態や予約 手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。一方、受け入れをみると観光客が増 加しており、総じてみると好調だといえる。

建設•不動産 関連

官需、民需ともに好調が持続している

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。民需では、新築・中古のマンション販売が好 調である。建築費や土地価格が上昇しているため、沖縄で一般的な RC 住宅ではなく、比較的安価 な木造住宅の需要増もみられる。

食品·消費· サービス関連

個人消費は堅調 ただ、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品、消費やサービス関連は増加が続く観光客から の恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響 を与える可能性もあり注視する必要がある。

~資本金別·地域別概要~

資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に 5000 万円以上 1 億円未満企業 の BSI は 25.8 と最も高くなっている。 来期 (4-6 月期) については、全てのカテゴリーで「上昇 | が「下降 | を上回っている。

地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断 BSI は、南部地域を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は離島地区で 18.2 となっ ている。来期(4-6月期)の見通しとしては本島北部地区を除く地域で「上昇」超となっている。

県内企業の景況判断 BSI

■現状と見诵し

【実績(2017年1-3月期)】

- 全業種の景況判断 BSI (実績) は、8.6と「上昇 | 超 【見诵]。(2017年4-6月期)】
- 全業種の景況判断 BSI (見通し) は、9.0と「上昇」超

■業種別結果

【実績(2017年1-3月期)】

- 「上昇 | 超となったのは、建設業 (42.9)、その他のサー ビス業 (19.4)、飲食サービス業 (18.8)、不動産業等 (15.0)、 卸売・小売業 (10.8)
- 「下降」超となったのは、旅行・宿泊業 (-26.1)、医療・ 福祉(-25.0)、製造業(-24.2)

【見通し(2017年1-3月期)】

情報通信業(-14.3)、旅行・宿泊業(-8.7)、建設業 (-2.9) を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通し となっている

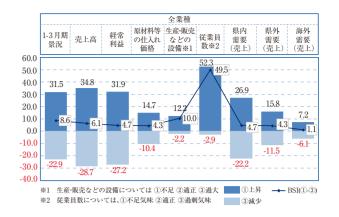
企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降 | 社数構成比)

		2016年		2017年		
		7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期
		調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
		23.5	5.3	12.6	8.6	9.0
	建設業	18.2	35.5	32.3	42.9	-2.9
	製造業	2.7	15.4	0.0	-24.2	9.1
全	情報通信業	28.6	17.6	0.0	0.0	-14.3
体 B S I	卸売·小売業	22.2	-10.7	20.0	10.8	15.4
	不動産業等	12.5	29.2	29.2	15.0	5.0
	旅行·宿泊業	53.3	-24.1	17.2	-26.1	8.7
	飲食サービス業	26.3	-28.6	35.7	18.8	_ 37.5
	医療·福祉	8.3	-10.0	0.0	-25.0	12.5
	その他のサービス業	27.9	13.1	11.5	19.4	16.1
資	1,000 万円未満	27.1	-3.4	8.6	1.8	24.6
本金別	1,000万円以上5,000万円未満	22.5	8.2	19.5	8.6	0.7
	5,000 万円以上 1億円未満	25.6	4.4	0.0	25.8	16.1
נינו	1億円以上	40.0	20.0	8.6	0.0	21.2
従	10 人未満	7.8	7.0	10.5	18.6	20.9
1 業	10 人以上 20 人未満	32.0	5.8	19.2	0.0	9.1
員	20 人以上 50 人未満	25.9	0.0	12.3	0.0	-2.6
数別	50 人以上 100 人未満	25.5	14.0	18.0	22.5	7.5
	100 人以上	32.6	3.6	-1.8	0.0	18.4
	本島北部地区	25.0	-25.0	10.7	0.0	-3.8
地	本島中部地区	21.2	9.8	12.5	14.4	1.9
域別	本島南部地区	12.2	13.6	15.9	-5.6	16.7
	那覇地区	27.8	8.5	9.8	6.5	10.4
	離島地区	35.1	0.0	17.1	18.2	36.4

全体の結果

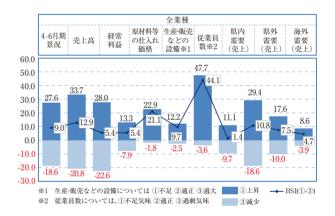
■1-3 月期の現状 (10-12 月比較) BSI 全業種

1-3 月期景況 BSI は 8.6 で、「上昇」超となっている。 従業員数(49.5)は大幅に「不足気味」超となっている。 県内需要 (4.7)、県外需要 (4.3)、海外需要 (1.1) ともに「上 昇」超となっている。



■ 4-6 月期の見通し(1-3 月比較) BSI 全業種

4-6 月期景況見通しは 9.0 で、「上昇」超となっている。 全ての項目において、「上昇」超となっている。従業員数 (44.1) は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原 材料等の仕入れ価格(21.1)も「上昇」超の見通しとなっ ている。県内需要 (10.8)、県外需要 (7.5)、海外需要 (4.7) ともに「上昇」 超の見通しとなっている。



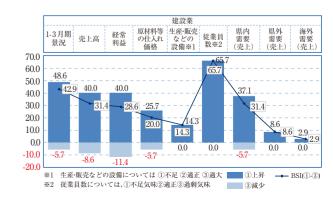
■業種別 1-3月期の現状と4-6月期見通し

【建設業】

1-3 月期の景況は 42.9 で、「上昇」超となっている。ほ とんどの項目において「上昇」超となっている。

従業員数(65.7)は「不足気味」が大きく上回っている。 特に「上昇」超幅が大きかったのは、商品・サービスの 販売価格 (34.3)、売上高 (31.4)、県内需要 (31.4) となっ

4-6月期の景況見通しは-2.9で「下降」超となっている。

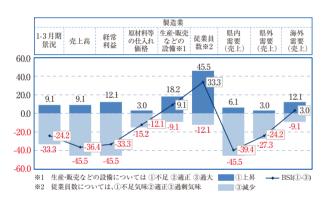


しかし、ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しとなっている。従業員数 (57.1) は「不足気味」超が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (22.9)も「上昇」超の見通しとなっている。売上高 (5.7)、経常利益 (5.7)が「上昇」超となっている。そのほか、県内需要 (11.4)、 県外需要 (5.7)の「上昇」超となっている。

【製造業】

1-3 月期の景況は -24.2 で、「下降」超となっている。ほとんどの項目において「下降」超となっている。従業員数(33.3)は「不足気味」超となっている。

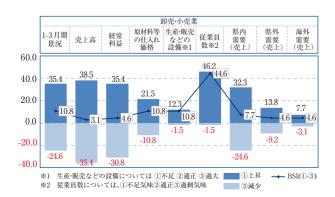
4-6 月期の景況見通しは 9.1 で、「上昇」超となっている。 従業員数 (33.3) は「不足気味」超との見通しとなっている。 「原材料等の仕入れ価格」(27.3) も「上昇」超となっている。 売上高 (27.3)、経常利益 (18.2) が「上昇」超となっている。 そのほか、県内需要 (18.2)、県外需要 (21.2)、海外需要 (18.2) ともに「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

1-3 月期の景況は 10.8、「上昇」超となっている。従業 員数 (44.6) は大きく「不足気味」超となっている。

4-6 月期の景況見通しは 15.4 で、「上昇」超となっている。 ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。 原材料等の仕入れ価格 (21.5) も「上昇」超の見通しとなっ ている。従業員数 (36.9) も「不足気味」超が続くとの見 通しとなっている。

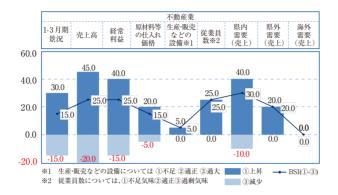


【不動産業】

1-3 月期の景況は 15.0 で 「上昇」 超となっている。 商品・

サービスの販売価格 (40.0)、売上高 (25.0)、経常利益 (25.0) が「上昇」超となっている。そのほか、県内需要 (30.0)、県外需要 (20.0) が「上昇」超となっている。

4-6 月期の景況見通しは 5.0 で、「上昇」超となっている。 商品・サービスの販売価格 (15.0)、売上高 (15.0)、経 常利益 (5.0) が「上昇」超となっている。



【旅行・宿泊業】

1-3 月期の景況は -26.1 で、大きく「下降」超となっている。 売上高 (-13.0)、経常利益 (-21.7) が「下降」超となっている。 県内需要 (-21.7)、県外需要 (-8.7)、海外需要 (-21.7) がともに「下降」超となっている。従業員数 (52.2) は「不 足気味」超が大きく上回っている。また、原材料の仕入れ 価格 (-17.4) も「下降」超となっている。

4-6 月期の景況見通しは -8.7 で「下降」超となっている。 商品・サービスの販売価格 (-8.7)、売上高 (-4.3)、経常 利益 (-17.4) となっている。従業員数 (56.5) は大幅に「不 足気味」超が続くとの見通しとなっている。



観光関連概況

好調な入域客数の増加を背景に活況を呈する業種は多いが、旅行者における旅行形態や予約手法変化の影響を受け、業績が低迷する事業者もみられる。1-3 月期における観光関連(旅行・宿泊業)の景況判断 BSI は -26.1 と低迷。特に航空会社の消費者に対する直接のチケット販売が増加したことで、発券業務が減少しているという声が聞かれている。

一方、受け入れ全般をみると観光客が増加しており、総じて好調だといえる。特に宿泊施設は観光客増加による恩恵を受け好調。ただ、小規模宿泊施設の増加や投資型の民泊が存在感を増しており、特に老朽化が進んでいるなど訴求力の弱いホテルのシェアは奪われている模様だ。また、提供客室数の増加により、観光客が比較的少ない平日の集客に苦慮しているホテルがみられる。

海外市場をみると個人旅行の人気が引き続き高まっているため、レンタカーに対する需要も好調。増加する外国人個人旅行層をターゲットに、周遊バスのコースも増加しているが供給量の多さから客の分散も見られる。このほか、従来多かった混載型の団体旅行へのニーズ減退が継続している。団体旅行をターゲットとしている海外団体受入旅行社やバス会社では案件の減少が懸念材料だ。

今後の見通しについて、来期(4-6月期)の景況判断はゴールデンウィークの日並びの良さが好材料となっており、若干の回復を示しているが、引き続きマイナス判断が多く、-8.7となっている。

建設·不動產関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の今期の景況判断 BSI はプラスだったが、次の 4-6 月期の見通しはマイナスとなっている。売り上げや従業員数、県内需要などが減少するとの見方が増えた。最近は、人材流出や不動産価格上昇などが顕著になってきたことが事業者の将来予測に心理的影響を及ぼした可能性がある。

民需では、新築・中古のマンション販売が好調。沖縄市では新築マンションの販売・建設ラッシュが見られ、初めてマンション建設に参入する事業者も複数いる。新築一戸建ての需要は底堅い。ただし、建築費や土地価格が上昇しているため、比較的安価な木造住宅の需要が増えている。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI はプラスで、 次の 4-6 月期の見通しも水準は下がるもののプラスとなって いる。アパート建設需要も引き続き高く、新築物件への入 居率も高い水準にある。中古マンションの売買相場が上昇 しており、売り手市場といってもいい状況だ。不動産関連 事業者の中では、土地活用や投資に関するアドバイスをす るなどコンサルティング力を活かした営業活動をするケース が増えている。

食品・消費・サービス関連概況

卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業の各業種で、1-3月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。一方、医療・福祉はマイナスとなっている。

飲食サービス業では県外の大手飲食チェーンの進出に伴い、県内客を主なターゲットとした店舗は来店者数の減少などに悩まされている状況が続いているようで、集客、売り上げに関しても二極化が進みつつある。一方、観光関連の需要は好調。全体的には個人消費は底堅く推移している。各事業所の商品戦略、誘客戦略が収益確保のためには重要になってくるであろう。

サービス業全般で人手不足は持続しており、今後の安定 的な事業経営に向けては人材確保が重要なポイントとなって いる。

実際、人事評価や社員研修に関心が高まっており、それらのサービスを提供する事業者は好調となっている。ただ、自社の収益の問題から給与アップもままならず、よって人材を集めることができず、収益確保もおぼつかない、という悪循環に陥ってしまっている事業者も存在することから、当面は二極化傾向が進むとみられる。

来期(4-6 月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、 県外、海外からの需要が増加すると見ており、景況判断 BSI はプラスとなっている。ただ、今後も人材不足は持続 するとみられることから、人材不足解消に向けた各事業所 の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必 要がある。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。 ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

- ●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施1、県内骨気の現状と見通1、について整理を行った。
- ●調査対象:原則、県内に本社所在地があり、従業員5人以上の事業所が対象
- ●回答状況:302 事業所
- なお、本調香は、以下2占の特徴がある。
- ・調査対象を、従業員数5人以上の企業としており、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。
- BSI=(「上昇 |と回答した企業構成比)—(「下降 |と回答した企業構成比)
- ※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がブラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。